日本総研リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2011-140
2012年1月30日
http://www.jri.co.jp

メキシコ再加速の兆し

～ 輸出回復で所得･雇用環境が改善 ～

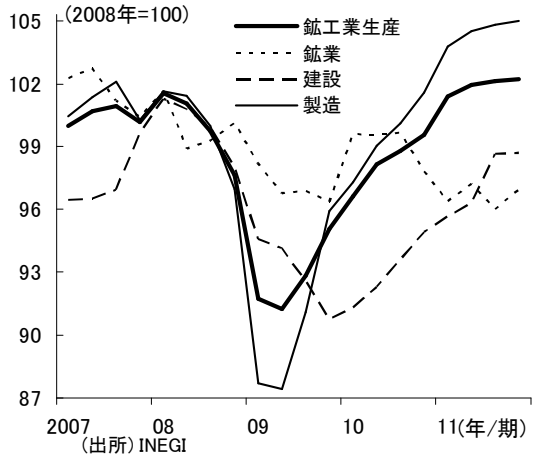
（１）メキシコの鉱工業生産が頭打ち。リーマン・ショック後、2009年央以降Ｖ字回復。10年半ば以降、次第に増勢鈍化（図表１）。昨年四半期毎の推移をみると季調済前期比増加率は1～3月期から順に1.8%、0.6%、0.2%を経て10～12月期には0.1%とほぼ横這いへ。製造業の伸び悩みに加え、鉱業の低迷が主因。同国は中米有数の産油国。しかし、原油収入が財政赤字の埋め合わせに費消され、新規油田開発が遅延するなか、産油量は04年の382バレル/日をピークに年を追って減少。10年には296万バレル/日とピーク比4分の3に。

（２）しかし全体としてみると、同国経済は昨年入り後も着実な成長持続。産業活動指数は10年前半の一進一退から10年半ば以降、前期比1%強成長へ（図表２）。産業別には、第二次産業が伸び悩むなか、第三次産業が牽引役。

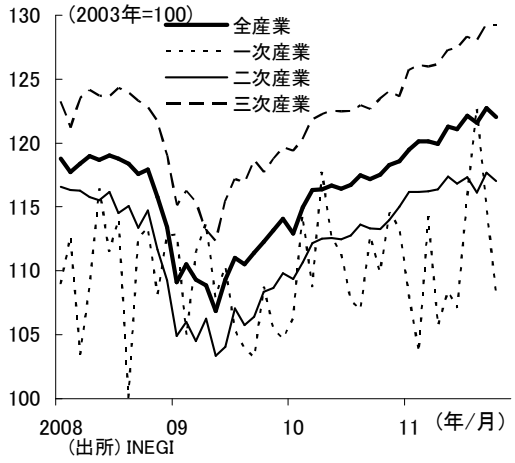
（３）原動力は個人消費の盛り上がりを中心とした国内市場の拡大。典型が自動車販売台数。米国向けなど輸出台数が昨年入り後、頭打ちに転じるなか、国内の自動車販売台数は、月毎の変動はあるものの、10年春以降の増勢持続（図表３）。09年の輸出回復を起爆剤として所得・雇用環境が改善。とりわけ11年に入り雇用環境の改善が進展。人口に占める労働力人口の比率、いわゆる労働力率は10年末の57.6%を底に、その後ほぼ月を追って上昇（図表４）。男女別にみると女性の労働力率が際立って上昇。経済成長の効果が幅広く浸透。外需が点火し内需が盛り上がる構図。

（４）改めて米国の自動車販売動向を季調済年率ベースでみると、昨年半ばの12百万台前後から秋以降増加し年末には14百万台弱へ。昨年初までの製造業の生産回復が米国向け自動車輸出に牽引された経緯に照らせば、再び10～11年と同様の成長経路が展望。原油価格上昇による売上増も見込まれるなか、新年の同国経済は実質4%の底堅い成長持続の公算大。

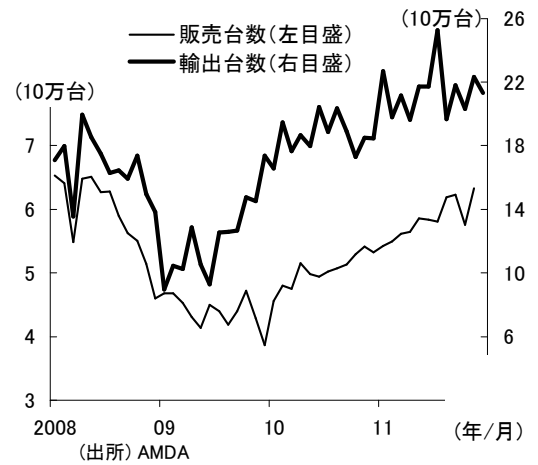
（図表1）鉱工業生産の推移（季調済）



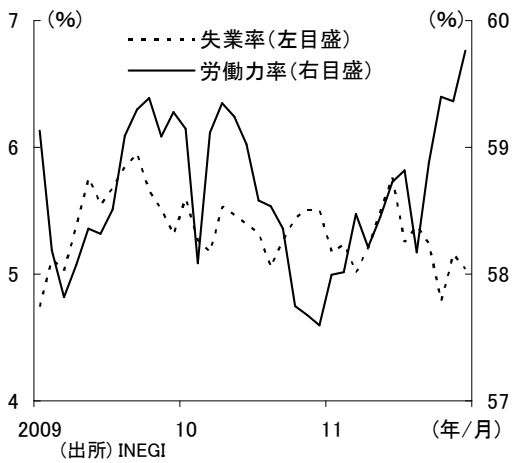
（図表2）メキシコの産業活動指数（季調済）



（図表3）自動車販売台数と輸出台数（季調済年率）



（図表4）失業率と労働力率（季調済）



《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-3288-4615）